

もっと教えて!

新庁舎建設

現在の市庁舎(本館)は、昭和39年に建設。すでに50年以上が経過し、震度6強以上の地震で倒壊または崩壊の危険性があります。また、待合場所や執務室のスペース不足などの問題があることから、市では新庁舎建設事業に着手しています。



熊本地震発生から 新庁舎建設の議論が加速

市庁舎建設事業については、平成9年から積立てを開始。平成23年から市庁舎建設検討委員会を設置し、協議を進めてきました。

平成28年4月の熊本地震発生後、市庁舎建設事業の議論が加速。平成29年から基本計画の策定業務に着手し、関係団体の代表者などで組織する市民検討委員会での意見を踏まえ、新庁舎建設基本計画(案)をとりまとめました。

基本計画(案)では、新庁舎の整備に関する費用について、先行自治体の事例などを参考に、今後の消費税の引上げと、近年の労務単価の上昇を鑑み、建設単価を約50万円/㎡と想定。新庁舎の延床面積を20,000㎡と想定し、これらに乗じて、100億円としています。

なお、本年5月に市内8地区で基本計画(案)に関する説明会を開催したところ、事業費の縮減や延床面積についての意見が多くあったことから、それらを踏まえ、基本計画(案)を見直し、基本計画を策定する予定です。

新庁舎建設事業の経過

平成29年

平成30年

2月 建設候補地に現地周辺を選定

4月 市内8地区で建設場所に関する市民説明会を開催

6月 議会特別委員会の設置

10月 市民アンケートを実施

11月 新庁舎建設基本計画市民検討委員会を設置

5月 市民検討委員会が市長に意見書を提出

「新庁舎建設基本計画(案)」を策定

基本計画(案)に対するパブリックコメントを実施

市内8地区で基本計画(案)に関する市民説明会を開催

6月 総務省に財政支援の要望書を提出

新庁舎整備に係る財政支援の期間延長を要望

6月29日、市は総務省を訪問。黒田武一郎自治財政局長と面談し、要望書を提出しました。現在の国の財政支援制度である「市町村役場機能緊急保全事業」は、平成32年度までに実施した事業費のみが対象となるため、交付税措置額が限定されます。

この制度の期間が延長されると、交付税措置額が増えることとなります。



新庁舎 Q & A

新庁舎の整備に要する費用はどのくらい？

A 新庁舎の建設費については、基本計画(案)の中で、最近庁舎を建設した先行自治体の平均的建設単価(約44万円/㎡)を参考に、今後の消費税率の変更や労務単価の上昇を加味し、建設単価を約50万円/㎡と想定しました。

その建設単価に延床面積として想定している20,000㎡を乗じ、おおむね100億円と試算しています。

このほか、先行自治体の事例などから、附帯工事費、解体費、設計費、備品購入費などを算出すると、概算の事業費は、約125億円となります。

なお、現在、5月に開催した基本計画(案)に関する市民説明会でのご意見を踏まえ、事業費縮減などの計画内容を見直し、基本計画を策定する予定です。

現庁舎の現状

本庁舎の本館は、昭和39年に建設され、53年が経過。建物などの老朽化が進んでいます。

また、別館、第2別館、第3別館を順次増築し現在に至っているため、庁舎内部が複雑化して分かりにくくなっており、市民にとって利用しにくい状況となっています。

さらに、上下水道局、中心市街地複合ビル、こどもセンターなど、庁舎が分散している状況です。

また、本館と別館は、平成9年に実施した耐震診断によると、耐震性能が不足しており、「震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊の危険性がある」との結果が出されています。



▲本館と別館との通路の階段



▲待合スペース(本館)



▲本館の雨漏り箇所

▼各庁舎の配置



現庁舎の課題

① 建築から50年以上が経過していることによる建物の内外装や設備の老朽化・耐震性能不足による安全性の低下

② 安全性や利便性に配慮したバリアフリー対応の不足

③ 庁舎が狭いため、待合椅子などの配置制限や、窓口カウンターのプライバシー保護のための設備不足など、市民サービス機能の低下

④ 天井や床への配線の固定化による情報機器などの増設や配置変更の制限など、高度情報化への対応の限界

⑤ 庁舎の分散化による市民サービスなどの低下

新庁舎の必要性

現庁舎が抱える課題の対応策として、耐震補強を伴う大規模改修と建替工事による方法が考えられます。

大規模改修で耐震化や長寿命化を行った場合でも、多額の費用が必要となうえ、狭あい化・分散化、バリアフリー化などの現庁舎が抱える課題を解決することは困難です。

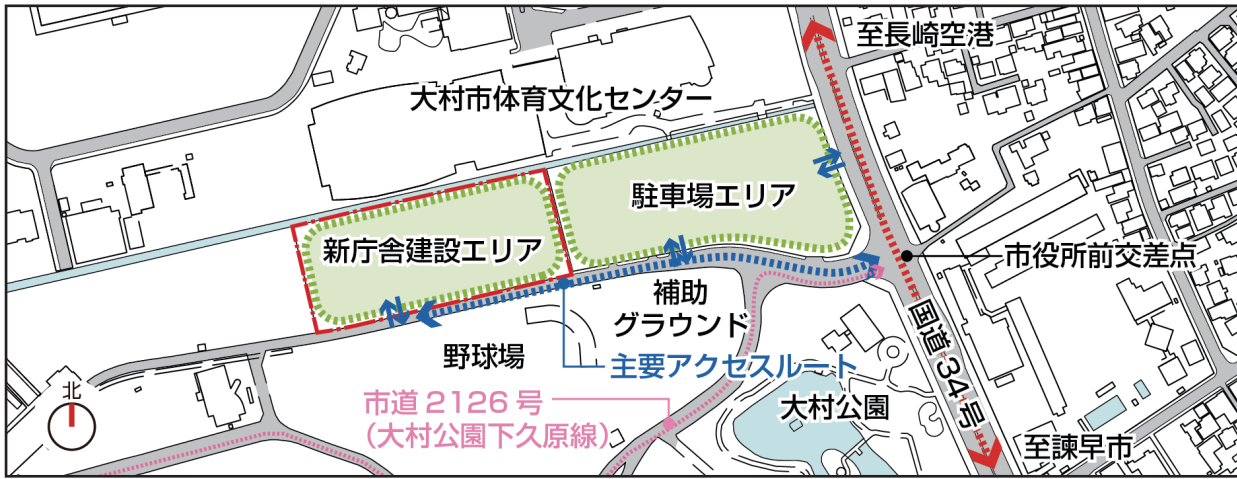
このようなことから、老朽化による安全性の不足、耐震性能の不足や狭あい化など、現庁舎が抱える課題を解消し、十分な行政サービスの提供と市民のニーズや時代の要請に応えるためには、機能性、安全性などに優れた新庁舎の建設が必要になります。

新庁舎完成はいつごろ？

基本計画を策定後、基本設計、実施設計に取り組みます。基本設計は建物の大要を決める重要なものであるため、基本設計の案の段階でその内容を市民の皆さんに公表し、ご意見を反映させながら策定したいと考えています。このため、基本設計に要する時間を長くし、策定後に実施設計に移る手順としてスケジュールを計画しています。新庁舎の完成は、平成34年度中を目指しています。

建設候補地はどのような経過で選定したの？

A 市内部の検討委員会で、大村地区、西大村地区、竹松地区のうち、現庁舎の敷地面積程度を確保できる28カ所を選定し、安全性、利便性、経済性、早期実現性の観点から総合的に判断し、現地周辺を選定しました。



新庁舎の建設計画地

現地周辺の現庁舎敷地、ポート第5駐車場敷地、補助グラウンド敷地の3カ所の中で、新庁舎建設の実現性を検討した結果、ポート第5駐車場敷地が、経済性や早期実現性など、本市が求めている条件に合致しており、適当であると考へ、建設計画地は、ポート第5駐車場敷地で計画を進めています。

配置構成の考え方

新庁舎は、上図の配置構成とし、国道34号から来庁者が安全に新庁舎にアクセスできるように、主要ルートや公共交通によるアクセスに配慮した計画とします。

また、来庁者駐車場や公用車駐車場の利便性、効率性に配慮した配置とし、敷地内で歩車分離を徹底するとともに、車いすや障がい者などにも配慮するなど、さまざまな工夫や技術提案を受けながら設計を行い、具体的な配置を検討し、決定します。

皆さんの意見を基に

平成28年4月に発生した熊本地震では、当該地域の庁舎などが被災し、災害対応に遅れが生じました。防災や復旧・復興の拠点施設となる庁舎としての業務継続の重要性を改めて認識し、来庁者や職員などの安全性を確保するとともに、現庁舎が抱える課題を抜本的に解決するため、新庁舎の早期完成を目指すこととしました。

今後、議会や市民の皆さんのご意見をもとに、庁舎の規模・機能など、さまざまな事項を基本計画でまとめていきます。その後、基本設計で新庁舎の階層などの大まかなレイアウトを作成し、実施設計で各階の執務室や諸室のレイアウトなどの詳細を決定していきます。

設計では、市民の利便性の確保と市民サービスの向上の視点を十分に踏まえ、検討を進めていきます。実施設計後、平成32年度中に建設工事に着手し、34年度中の新庁舎完成を目指します。

■用地管財課(内線269)

古賀島スポーツ広場に建設できないの？

A 古賀島スポーツ広場は防衛省の補助金を受け、防災広場として整備しているため、現施設を廃止すると、近隣に同等の施設を整備する必要があります。補助金の返還や代替施設の整備、移転先の用地取得など、新たな費用と時間を要することから、建設地として選択しませんでした。

新幹線新駅周辺には、建設できないの？

A 新幹線新駅周辺は、現在、新幹線新大村駅(仮称)周辺地域まちづくり計画に基づき、民間活力を活かしたまちづくりを進めているところです。ここに市庁舎を建てるとなると、計画の見直しに時間を要すること、開発地の民間への売却益や固定資産税などの税収、新たな雇用の創出が見込めなくなることから、建設地として選択しませんでした。